

報告 今後の思春期研究会のあり方について

本会の会長・副会長会議が、令和3年9月26日、11月20日及び令和4年1月8日の3回開催され、今後の思春期研究会のあり方について話し合われました。

事前に理事に行ったアンケートを参考に、思春期についての現状把握や情報発信の必要性、会員同士の交流の場の設置など様々な意見が出されました。主な内容を紹介します。



1. 今後の思春期研究会について

- ・学校現場で求められているものは何かを把握する必要がある
- ・予期せぬ妊娠は減少傾向にあるがまだ存在する。特に10代の妊娠では中学校の性教育や、親準備教育の充実が必要。
- ・SNSを通じた性被害が増えている。メディアリテラシーの教育が必要。
- ・現在のトピックは、性の多様性、オーラルコミュニケーションの能力低下。
- ・思春期の現状を把握する必要がある。
- ・思春期研究会が会員同士の情報交換の場になればいい。
- ・県内児童・生徒の現状や、データのまとめと発信が必要。

2. 県内中学校への調査について

- ・1昨年、調査研究部で検討しアンケート（案）を作成したがコロナ等で中断している。再度実施に向け検討する。

3. 性教育スライドの作成について

- ・スライドを持ち寄り案を作成する。今後、岩手県医師会の思春期対策部と連携し、中、高校生用のスライド作成に協力していく。

今後の活動については、研修会を柱に据えながら、気軽に現状や悩みを会員同士で情報交換できる場を作りたい。ということで、茶話会的なことを開催することとなりました。

コロナ禍であることから集まるのは難しいため、3か月に1回程度 ZOOM での茶話会を開催する予定です。

研修会は一般参加も受け付けますが、茶話会はあくまで会員同士の情報交換の場とし、会員であるメリットも打ち出していきます。今後の活動の参考にするためにもぜひ多くの会員に参加いただき活気のある会にしてもらえればと思います。

P1に載せたとおり、2月27日に開催いたしますので参加をよろしく願いたします。

(広報部米澤)

会員随時募集中!

いわて思春期研究会

検索

入会申し込み書送付先 → yuhukusim@iwate-pu.ac.jp

入会申込書ダウンロード先 → <http://www.iwate-shisyunki.jp/entry/>

いわて思春期研究会メンバーリスト <member@iwate-shisyunki.jp>

いわて思春期研究会ニュースレター

第10号 2022年2月発行

発行元：〒020-0693 岩手県滝沢市菓子 152-52 岩手県学看護学部

母子看護学講座内「いわて思春期研究会」事務局 FAX：019-694-3232

作成者：岩手思春期研究会広報担当理事 米澤慎悦 黒田大介 住吉美保 亀山成美

2021年度いわて思春期研究会第2回研修会が開かれます

会員限定思春期 Zoom カフェ

「どうなってるの？岩手の思春期世代？」

日時：2022年2月27日（日） 13時30分～15時30分

開催方法：Zoomによる遠隔配信（会員限定）

申し込み期限：2月22日（火）同封のチラシをお読みの上、事前申し込みをお願いします。

<プログラム>

13：30～13：35 開会 挨拶（小林高会長）

13：35～14：15 基調講演

「岩手県における思春期の子ども達の実態～統計からみる岩手の思春期の実態～」

講師 岩手県環境保健研究センター 佐藤卓氏

14：15～15：30 Zoomでの語り合い

話題提供「いわてレインボーマーチ」「岩手県立大学7life」

15：30 閉会



2021年度第2回研修会が、上記の日程で開かれます。新型コロナウイルスの流行状況も考え Zoom での遠隔配信の形となりました。

基調講演は本会理事佐藤卓氏に、県内の思春期の実態について話題提供してもらいます。

その後、「いわてレインボーマーチ」と「岩手県立大学7Life」の代表の方から活動等について紹介してもらった後、会員から思春期に関する現状や問題、悩み等について自由に発言してもらい、今後の活動の参考にしたいと考えています。

事前に予約を受け、参加会員の顔が見える形でできるだけ気軽に話し合える場としたいと思いますので、多くの会員の皆様のご参加をお待ちしています。お手元にお茶やお菓子を準備して気楽に参加ください。

2021年度いわて思春期研究会第1回研修会が開かれました

日時：2021年8月8日（日） 14:05～15:35

テーマ「多様性って何？
～あなたのそばのLGBTQ+～」

講師 岩手県環境保健研究センター 佐藤 卓 氏



2年ぶりの総会・研修会はZoomによる遠隔配信で行われました。

研修会は、本会の理事でもある岩手県環境保健研究センターの佐藤卓氏を講師に、佐藤氏のライフワークとなっている性の多様性・「LGBTQ+」をテーマとして開催しました。佐藤氏は、県内の中高生にも講義をしており、この日は中高生向けのパワーポイントを使用しての学習会となりました。

講義では、LGBTQ+の生物学的成り立ちや、身近な存在であること、そして当事者の生きづらさが語られました。多様性を認め、どんなセクシュアリティでも安心して生きていける社会を作っていこうという佐藤氏のメッセージは、未来を創る子ども達はもちろん、大人にも伝えていきたい内容でした。（広報部住吉）

<p>セクシュアリティ(性)の構成要素</p> <p>からだの性: Sex (生物学的性) 外性器、内性器、性染色体でとらえる性</p> <p>こころの性: Gender Identity (性自認) 自分自身の性別をどのように認識しているか</p> <p>好きになる性: Sexual Orientation (性的指向) どのような性別を恋愛や性愛の対象とするか</p> <p>社会的な性: Gender Role (社会的性役割) 社会的・文化的に規定された性役割</p>	<p>現在は</p> <p>LGBTQ+</p> <p>という言い方が主流です。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #f0f0f0;"> <p>「Q」は、クエスチョニング、クイアの頭文字、「+」は他にも様々なセクシュアリティがあるよと示すために作られています</p> </div>
--	---

多様性を認める社会、どんなセクシュアリティでも安心して生きていける社会を作ろう

日本における「多様性」は、「受け入れる」こととセットで使われることが多いと思います。でも、多様性とは、「いろんな国籍の人がいるな」、「ゲイの人やトランスジェンダーの人もあるな」、「自分とは違うな」と理解できればよいのであって、無条件に「受け入れること」とは意味が違うのではないかと思います。

誰にだって好き嫌いの好みはあるし、今まで考えもしなかった事柄をいきなり受け入れる、仲良くしろと言われても、戸惑うこともあると思います。

自分の中にある苦手意識を押し殺して、苦手な人を受け入れるのは、なかなかできることではありません。でも、「受け入れる」ことはできなくても、「そこにいる」「そこにある」ことなら認めることができるかもしれません。

「多様性」とは「無条件に受け入れる」ことではありません。だからといって「排除する」ことでもありません。さまざまな個性や価値観を排除せずに、「そこにいてもいいよ」とすることじゃないかなと思います。

あなたが知っている人でも、知らない人でも、LGBTQ+の人々は普通にいます。

多数派じゃないからと言って、憎悪し、排除しようとするのは「多様性を認める」とはいえません。

【自分と違うものを排除する社会】＝【多様性を認めない社会】は、決して私たちが住みやすい社会ではないと思います。

- ① 性の多様性について知ることのできる機会をつくらう
- ② LGBTQ+の人々が安心して過ごせるように環境を整えよう
- ③ 自分のタイミングで相談するかどうかを選べるようにしよう

特集

HPV ワクチンと子宮頸がん

思春期には心と体様々な課題がありますが、最近話題になっている HPV ワクチンについて、今年4月から積極的接種推奨再開（対象小学6年生～高校1年生相当）の動きがありますので紹介いたします。HPV ワクチンとは、子宮頸がんの原因であるヒトパピローマウイルス（Human Papillomavirus: HPV）の感染予防を目的としたものです。

子宮頸がんは子宮の入り口にできるがんで、近年若い人に増えていることから、20歳以上の女性を対象に子宮頸がん検診が行われています。

一方で、子宮頸がんの90%以上が HPV 感染が原因ということが分かっています。

HPV は性交渉によって感染し、性交渉のある女性の80%以上が生涯一度は感染するといわれるほどごくありふれたウイルスで、200種類以上あります。感染しても90%以上は免疫機能等により自然に排除され問題はありませんが、がん化しやすい一部のウイルス感染が長期続いた場合にがん化するといわれています。

子宮頸がんにかかる人は年間約1.1万人（2018年）、亡くなる人は年間約2900人（2019年）で、20歳代から増え始めて30歳代までに治療で子宮を失ってしまう人が約1200人おり、その対策は重要です。子宮頸がんから身を守る方法は、がん検診を受けることと、HPV ワクチンを接種することです。

HPV は性交渉により感染することから、ワクチンは初めて性交渉を経験する前に接種することが効果的とされ、平成25年4月1日より小学6年生から高校1年生の女子を対象に市区町村による接種推奨が始まり、原則無料で定期接種が行われました。

しかし、その直後から接種後に疼痛や運動障害を中心とした多様な症状の報告が相次いだことから、厚生労働省は同6月より、接種の積極的な勧奨を当面差し控えることとしました。現在でも国と製薬会社に対し、ワクチン接種により健康被害をうけたとして損害賠償を求める訴訟が起こされています。

その後、関係機関によるデータの収集・解析等が行われ、HPV ワクチン接種歴のない人にも同様の症状を呈する人が一定数いることから副反応がワクチンによるものとは言えないという見解が示され、また接種による有効性が副反応のリスクを明らかに上回ると認められたことから、厚労省は4月から積極的な個別接種の推奨再開を自治体に通知しました。

世界保健機関（WHO）は接種を推奨、100か国以上で公的な予防接種が行われており、欧米では本ワクチンにより多くの人が助かっているというなか、先進国で接種を推奨していないのは日本のみという現状でした。

再開に当たっては、ワクチン接種の判断をするための効果やリスク等についての情報提供の充実や、接種後の体調変化に対する相談や診療体制の確保、中断している接種推奨を受けていない平成9年度～17年度生まれの女子のフォロー（キャッチアップ接種）の実施などが自治体に求められています。

HPV ワクチンは、がん化しやすいタイプである HPV16 型と 18 型の感染を防ぎますが、その割合は 50～70%といわれていますので、ワクチンですべての高リスク HPV 感染の予防ができるわけではありません。検診と併用することが命と子宮を守ることに繋がります。

まずは、子宮頸がんワクチンについてしっかりと理解し、接種するのかもしれないのか判断することが大切だと思います。（広報部米澤）

（参考：厚労省ホームページ、国立がん研究センターがん情報サービス）

